

「上場企業倒産」動向調査（2024年）

2024 年の上場企業倒産、「日本電解」の 1 社のみ

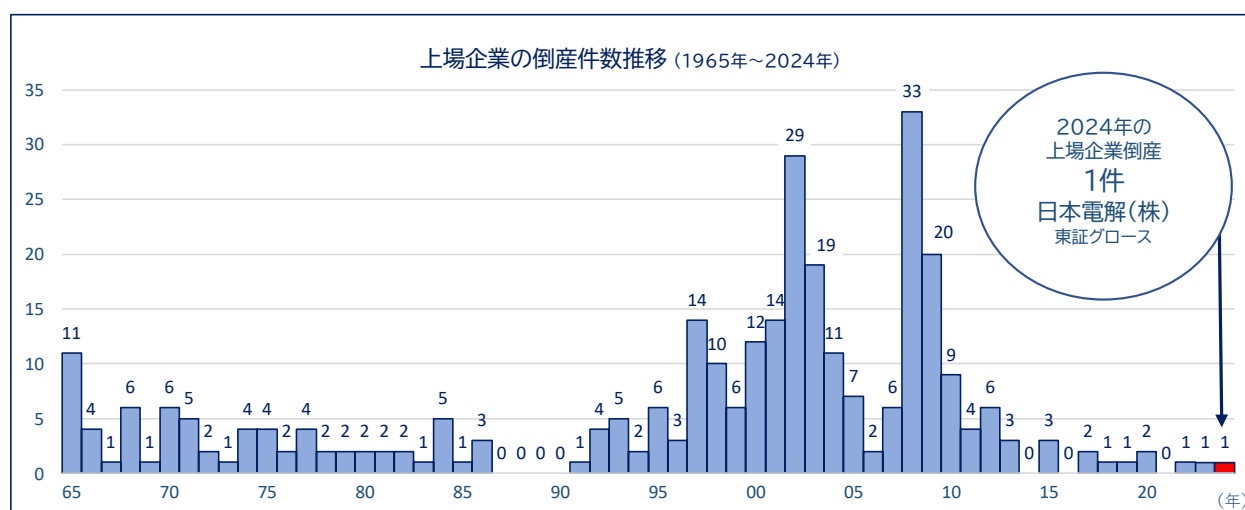
～12 年連続で 3 社以下の状態続く～

コロナ禍以降5社目、今後もコンプライアンス遵守が焦点に

2024 年の上場企業倒産（12 月 27 日 16 時現在）は、日本電解（株）（東証グロース）の 1 社のみとなった。コロナ禍以降（2020 年以降）では 5 社目となる。

上場企業倒産は、リーマン・ショックが起きた 2008 年にマンションデベロッパーなどの倒産が相次ぎ、過去最多となる 33 社となった。しかし、その後はアベノミクス効果や事業再生 ADR など私的整理メニューの拡充を背景に減少し続け、2013 年以降は年間 3 社以下の状態が続き、24 年は 22 年、23 年に続き 3 年連続で 1 社となった。

上場企業の業績は総じて好調が続き、倒産の増加が目立つ中小企業と比べ小康状態が続いている。ただ、近年の上場企業倒産を振り返ると、2020 年は金融商品取引法違反の嫌疑で強制調査が入った(株)Nuts（ジャスダック）、2022 年はインサイダー取引や金融商品取引法違反で関係者が逮捕されたテラ(株)（東証スタンダード）、2023 年は雇用調整助成金の不正受給の発覚、元会長、前社長が金融商品取引法違反の疑いで逮捕された(株)プロルート丸光（東証スタンダード）と不祥事が引き金になっていることから、業績動向のみならずコンプライアンス面に焦点を当てて動向を見守る必要がある。



日本電解が民事再生法の適用を申請、米同業者買収が裏目に

日本電解（株）は、茨城県筑西市に本社を構え、車載電池や回路基板で使用する電解銅箔の製造を手がけてきた。2020 年には米国の電解銅箔メーカーである DAI 社を買収。2021 年に株式上場し、2022 年 3 月期には年売上高（連結）約 206 億円、営業利益約 10 億円を計上していた。また、米国市場向けの供給能力を増強するために 2023 年に DAI 社の工場に新しい製造ラインを完成させたほか、別途、米国内に新工場建設の計画を進めることになっていた。

日本電解本社(筑西市)



しかし、世界的な半導体不足や米国インフレ抑制法施行による国内製造バッテリーの輸出減少、スマートフォン需要の減退、工場建設費の負担などで 2020 年 3 月期以降は DAI 社の売上減少と赤字が続き、2023 年 3 月期（連結）は年売上高約 170 億円、約 18 億円の経常赤字、2024 年 3 月期は年売上高約 166 億円、約 12 億円の経常赤字となったほか、2025 年 3 月期では約 53 億円の当期純損失を見込んでいた。一方で 2024 年 5 月頃からスポンサー探索も行ったが、過大な金融債務などもあって支援意向を示す先は見つからず、今後の返済も困難となることから、自主再建を断念。11 月 27 日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

<参考> 上場企業倒産（2015年以降）

倒産年月	TDB 企業コード	商号	市場	業種	負債 (百万円)	所在地	態様
2015.1	987544705	スカイマーク(株)	東証1部	定期航空運送	154,300	東京都	民事再生法
2015.4	390010625	江守グループホールディングス(株)	東証1部	持ち株会社(金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	福井県	民事再生法
2015.9	985402836	第一中央汽船(株)	東証1部	外航海運業	259,104	東京都	民事再生法
2017.6	985268274	タカタ(株)	東証1部	自動車安全装置製造	1,082,384	東京都	民事再生法
2017.9	450013751	(株)郷鉄工所	東証・名証2部	産業機械製造	2,400	岐阜県	任意整理 →破産
2018.6	985641755	日本海洋掘削(株)	東証1部	海洋資源掘削	90,473	東京都	会社更生法
2019.1	160091313	(株)シベール	ジャスダック	洋菓子製造・販売	1,959	山形県	民事再生法
2020.5	986378664	(株)レナウン	東証1部	アパレルメーカー	13,879	東京都	民事再生法
2020.9	200969251	(株)Nuts	ジャスダック	アミューズメント施設用機器卸	510	東京都	破産
2022.8	985728098	テラ(株)	東証スタンダード	バイオベンチャー	187	東京都	破産
2023.12	580119154	(株)プロルート丸光	東証スタンダード	総合衣料品前売金問屋	2,703	大阪府	会社更生法
2024.12	113018767	日本電解(株)	東証グロース	電解銅箔の製造販売	14,761	茨城県	民事再生法

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 阿部 成伸 03-5919-9341（直通）

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。